

&lt;名古屋地区&gt;NOMA 行政管理講座のご案内

[ 2019年10月24日(木)~25日(金)開催 ]

# 地方公共団体における 契約をめぐる法律上の諸問題と対策

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体において、**財政赤字の解消、歳出の縮減の早急な実施**が強く要請されております。そのような中で、契約事務の執行については、**公正な運用と透明性の高い効率的な処理**が求められています。

そこで今回、地方公共団体における契約業務について、その「**基礎的概念**」に始まり、**入札・契約の方式について具体的な解説**を行い、さらに**契約をめぐる諸問題として、「競争入札の問題点と改善」や「行政事務の外部委託」などについても解説**する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますがぜひこの機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

## 記

日 時:2019年10月24日(木)13:00~17:00  
25日(金)10:00~16:00

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師:自治体法務研究所 代表  
(元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金
NOMA会員	29,000円 + 消費税
一 般	32,000円 + 消費税

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

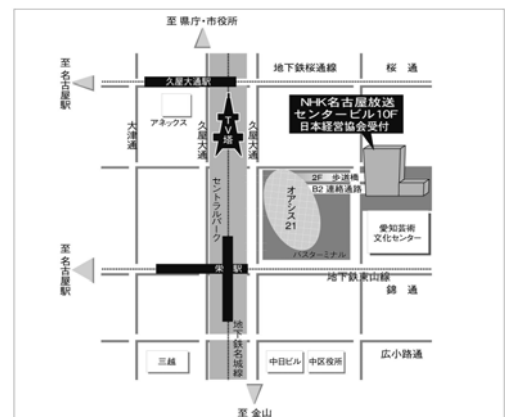
キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。  
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます  
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円~13,000円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・里見)  
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>  
※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

**第1. 自治体契約の問題点**

- 1 自治体の契約の特色
  - (1) 経済性の原則
  - (2) 自治体契約の締結上の問題
  - (3) 自治体契約と強行規定
  - (4) 信託契約
- 2 契約の自由の原則の修正
- 3 財政民主主義

**第2. 自治体の契約の方式**

- 1 一般競争入札
  - (1) 意義と問題点
  - (2) 一般競争入札の確立
  - (3) 参加者の資格
  - (4) 落札者の決定
  - (5) 公契約条例
  - (6) 総合評価競争入札
- 2 指名競争入札
  - (1) 意義と問題点
  - (2) 参加資格
  - (3) 入札参加者の指名
- 3 指名競争入札の問題点と改善
  - (1) 公募型指名競争入札
  - (2) 技術提案型指名競争入札
  - (3) 設計・施工一括発注方式
- 4 随意契約
  - (1) 意義と問題点
  - (2) 要件（自治令167条の2）
  - (3) プロポーザル等の検討

**第3. 契約制度運用上の課題と背景**

- 1 契約書の作成義務
- 2 自治体契約と民法の契約の類型
- 3 契約書の記載事項
- 4 契約書作成の注意点
- 5 長期継続契約（法234条の3）

**第4. 契約の履行の確保**

- 1 契約保証金の性格
- 2 契約保証の方法
- 3 監督と検査
- 4 契約の解除に関する問題

**第5. 工事請負契約の問題点**

- 1 工事請負契約の特色
- 2 公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律
- 3 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律の概要
- 5 談合等の発生とその対処

**第6. 業務委託契約の問題点**

- 1 行政事務の業務委託の意義
- 2 業務委託の範囲
- 3 公共サービス改革法の制定
- 4 業務委託の契約
- 5 現状の問題点
- 6 PFIをめぐる諸問題

**<講師紹介> 自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏**

中央大学法学部卒業・同年東京都に入る。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。市町村アカデミーや東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。現在、自治体法務研究所代表。

<主な編著書>「詳説 自治体契約の実務」(ぎょうせい)、「新版 起案例文集 第1次改訂」(ぎょうせい)

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・里見) 行 (この面をそのままFAXしてください) **FAX(052)952-7418**  
日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60013668 「契約をめぐる法律上の諸問題と対策」講座・参加申込書

2019/10.24-25

ふりがな 団体名	Tel ( ) -		ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名	
	Fax ( ) -			
所在地	〒		氏名	
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験 年数	印
			年 月	メールアドレス
			年 月	<ご記入(レ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の
<通信欄>				<input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前

※ご請求書の宛名についてお知らせください 【 団体名と同じ・ 異なる(宛名) 】

※太枠内にご記入ください。3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。